

- 問1 20世紀初頭の人権の歩みについて述べた文章において、ワイマール憲法がそれまでの人権思想と異なり、新しく保障した権利の内容として最も適切な説明を選びなさい。 (2021年 鳥取県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|-------------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. 性別や身分に関わらず、すべての国民が平等に政治に参加できる参政権 | 2. 国王の権力を制限し、議会を中心とした政治を行うことを認める統治権 | 3. 国家が積極的に介入することで、すべての国民に人間らしい生活を保障する社会権 | 4. 個人の経済活動や精神活動に対して、国家が干渉することを禁止する権利 |
|-------------------------------------|-------------------------------------|--|--------------------------------------|
- 問2 日本の領土をめぐる現状について、各地域と相手国の組み合わせとして最も適切なものはどれか、次の中から選びなさい。 (2023年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 島根県に属する竹島は韓国との問題であり、北海道に属する北方領土はロシアとの間の問題である。 | 2. 島根県に属する竹島はロシアとの問題であり、北海道に属する北方領土は韓国との間の問題である。 | 3. 島根県に属する竹島は中国との問題であり、北海道に属する北方領土はロシアとの間の問題である。 | 4. 沖縄県に属する竹島は韓国との問題であり、北海道に属する北方領土は北朝鮮との間の問題である。 |
|--|--|--|--|
- 問3 日本国憲法制定時には想定されていなかったものの、社会の変化に伴い、憲法第21条（表現の自由）や第13条（個人の尊重）などを根拠として認められるようになった「新しい人権」があります。そのうち、国や地方自治体に対して情報の開示を求める権利を何といいますか。 (2019年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|--------------|---------|--------|
| 1. アクセス権 | 2. プライバシーの権利 | 3. 知る権利 | 4. 環境権 |
|----------|--------------|---------|--------|
- 問4 1999年に制定された、男性と女性が互いにその人権を尊重しつつ責任も分かち合い、性別にかかわらずその個性と能力を十分に発揮できる社会の形成を目的とした法律を何といいますか。 (2022年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|----------|----------------|--------------|-------------|
| 1. 労働基準法 | 2. 男女共同参画社会基本法 | 3. 男女雇用機会均等法 | 4. 育児・介護休業法 |
|----------|----------------|--------------|-------------|
- 問5 新聞やテレビ、ラジオ、雑誌のように、不特定多数の人々に対して大量の情報を一方的に伝達する手段や組織を何と呼びますか。 (2026年 徳島県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------|----------------|-----------|-----------|
| 1. ソーシャルメディア | 2. インフラストラクチャー | 3. マスメディア | 4. データベース |
|--------------|----------------|-----------|-----------|
- 問6 高齢者や障害のある人が社会生活を送る上で、物理的な障害や制度的な壁が障壁（バリア）にならないよう、それらを取り除こうとする考え方を何といいますか。 (2024年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------|-----------|---------------|-----------------|
| 1. ノーマライゼーション | 2. バリアフリー | 3. ユニバーサルデザイン | 4. ワーク・ライフ・バランス |
|---------------|-----------|---------------|-----------------|
- 問7 日本国憲法が制定された当時には想定されていなかった「新しい人権」の一つである肖像権について、その内容と背景を説明したものとして最も適切なものはどれですか。 (2023年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|--|
| 1. 幸福追求権を規定した憲法第13条を根拠とするプライバシーの権利の一部であり、本人の許可なく顔や姿を撮影・公表されない権利のこと。 | 2. 国民が政治に参加するために必要な情報について、国や地方公共団体に対して開示を求めることができる権利のこと。 | 3. 良好な環境の中で健康に生活する権利のことで、日照権や静穏権などとともに主張されるようになった権利のこと。 | 4. 学問や芸術などの創作活動を行った者が、その著作物を他人に無断で利用されないように主張できる権利のこと。 |
|---|--|---|--|
- 問8 社会的な意思決定において、時間やお金、労力などをなるべく抑えながら、社会全体として最大限の利益が得られるようにすることを何といいますか。その名称として最も適切なものを選びなさい。 (2018年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|-----------|------------|-------|-------|
| 1. 多数決の原理 | 2. 少数意見の尊重 | 3. 公正 | 4. 効率 |
|-----------|------------|-------|-------|
- 問9 2021年に改正された「育児・介護休業法」では、男性の育児休業取得を促進するために「産後バビ育休（出生時育児休業）」という新たな制度が導入されました。この制度において、男性が子の出生後8週間以内に取得できる休業期間として正しい説明を選びなさい。 (2022年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 1. 期間の制限なく休業を取得できる | 2. 最大で8週間までの休業を取得できる | 3. 最大で2週間までの休業を取得できる | 4. 最大で4週間までの休業を取得できる |
|--------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
- 問10 社会的な合意形成においては、「効率」と「公正」という二つの考え方のバランスが求められます。「公正」の観点に基づいた適切な合意形成のあり方として、最もふさわしい説明を選びなさい。 (2016年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|---|--|
| 1. 社会全体が得られる利益を最大化するために、少数の反対意見は無視して素早く決定する。 | 2. 決定に関わるすべての人に等しく参加の機会を保障し、不当な犠牲者が出ないように配慮する。 | 3. 話し合いに時間をかけるのは無駄であるため、最も発言力のある者の案を採用する。 | 4. 結果にかかる費用や労力を最小限に抑えることを最優先し、一部の者に負担を集中させる。 |
|--|--|---|--|
- 問11 民主主義社会において、集団の意思決定を行う際に「多数決」が用いられることがありますが、その過程で最も重視されるべき姿勢として適切なものはどれですか。 (2021年 茨城県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|-----------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. 多数派の意見が常に正しいという前提に立ち、少数派の意見は考慮しないこと | 2. 効率を最優先するため、話し合いを省略して直ちに採決を行うこと | 3. 対立を避けるため、全員の意見が完全に一致するまで決定を保留し続けること | 4. 少数の意見であっても十分に聞き、それを尊重したうえで結論を出すこと |
|--|-----------------------------------|--|--------------------------------------|
- 問12 近年の日本の人口や世帯構成における変化の傾向について説明した文として、最も適切なものを1つ選びなさい。 (2025年 宮崎県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---------------------------------------|---|
| 1. 未婚割合の低下と少子化の解消により、1世帯あたりの人数が増加している。 | 2. 単独世帯の増加に伴い、三世帯世帯をはじめとする世帯の割合も急増している。 | 3. 平均世帯人数の増加にともない、核家族世帯の占める割合が拡大している。 | 4. 50歳時点での未婚割合の上昇などを背景として、単独世帯の割合が増加している。 |
|--|---|---------------------------------------|---|
- 問13 地域別のブロードバンド普及率を比較した際、欧州では30%を超える高い数値を示す一方で、アフリカでは1.3%にとどまっているという状況があります。このように、情報通信技術（ICT）を利用できる層と利用できない層との間に生じる、経済的・社会的な格差を何と呼びますか。 (2020年 大阪府公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------|------------|---------------------|------------|
| 1. 知的財産権の侵害 | 2. 情報リテラシー | 3. 情報格差（デジタル・ディバイド） | 4. 情報の非対称性 |
|-------------|------------|---------------------|------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 国家が積極的に介入することで、すべての国民に人間らしい生活を保障する社会権	産業革命以降、労働者の過酷な労働環境や格差が社会問題となりました。これを受け、従来の「国家は国民に介入しない（小さな政府）」という考え方から、ワイマール憲法では「国家が責任を持って国民の最低限の生活を支える」という社会権の考え方が確立されました。これは現代の福祉国家の基礎となっています。
問2	答え 1 島根県に属する竹島は韓国との間の問題であり、北海道に属する北方領土はロシアとの間の問題である。	日本の領土問題において、島根県に属する竹島は韓国が不法占拠を続けており、日本は平和的な解決を求めて抗議を行っている。一方、択捉島、国後島、色丹島、歯舞群島の四島からなる北方領土は、第二次世界大戦の終結直前に当時のソ連（現在のロシア）が占拠し、現在もロシアによる占拠が続いている。これらは歴史的にも国際法的にも日本固有の領土であるというのが日本政府の一貫した立場である。
問3	答え 3 知る権利	情報化社会の進展や行政権力の拡大に伴い、国民が政治に参加する前提として情報を得る権利が重要視されるようになりました。これは憲法に明記されていない「新しい人権」の一つです。国や自治体の意思決定プロセスを透明にすることで、民主主義の質を高める役割を果たしています。
問4	答え 2 男女共同参画社会基本法	この法律は、1999年に制定されました。それ以前の1985年に制定された男女雇用機会均等法が主に「職場」での機会均等を目指していたのに対し、この基本法は政治、経済、社会、家庭など「あらゆる分野」において男女が対等に参画することを目指しているのが特徴です。
問5	答え 3 マスメディア	不特定多数の多くの人々に対して、新聞やテレビなどを通して一方向に情報を伝える手段や組織のことをマスメディアといいます。近年普及しているSNSなどのソーシャルメディアは、個人同士が相互に情報を発信・受信できる点でマスメディアと異なります。
問6	答え 2 バリアフリー	高齢者や障害のある人が日常生活で直面する「障壁（バリア）」を解消（フリー）することに主眼を置いた概念です。道路の段差をなくしたり、点字ブロックを設置したりする物理的な改善だけでなく、制度や心理的な壁を取り除くことも含まれます。すべての人が最初から使いやすいように設計する「ユニバーサルデザイン」と混同されやすいですが、既存の障壁を除去するという点に特徴があります。
問7	答え 1 幸福追求権を規定した憲法第13条を根拠とするプライバシーの権利の一部であり、本人の許可なく顔や姿を撮影・公表されない権利のこと。	憲法第13条の「幸福追求権」は、社会の変化に伴って新たに必要とされる権利の根拠となります。肖像権は、私生活上の情報を守る「プライバシーの権利」として位置づけられており、情報通信技術の発展によって個人の映像や写真が容易に拡散されるようになった現代において、個人の尊重を守るために不可欠な考え方となっています。
問8	答え 4 効率	社会の中でさまざまな意見の対立を調整し、合意形成を図る際、限られた資源である時間や費用、労力を無駄にしないことは極めて重要です。投入する労力を最小限にし、得られる成果を最大限に高めようとするこの考え方は、合意内容の妥当性を判断するための主要な尺度となります。
問9	答え 4 最大で4週間までの休業を取得できる	少子高齢化が進む中で、男性の育児参加を促進し、共働き・子育てを支援するために法改正が行われました。この新制度では、子の出生後8週間以内という、母親の負担が特に大きい時期に、男性が合計で4週間までの休業を2回に分けて取得することを可能にしています。これにより、これまでの育児休業制度よりも柔軟な取得が期待されています。
問10	答え 2 決定に関わるすべての人に等しく参加の機会を保障し、不当な犠牲者が出ないよう配慮する。	効率を重視しすぎると、時間や労力は節約できても、一部の人に不利益が集中したり、決定プロセスから取り残される人が出たりするリスクがあります。公正の観点では、決定に至るまでのプロセスにおいて全員が参加し、意見を述べる機会が与えられていること（参加）、そして得られた結論が特定の誰かに不利益を押し付けるものになっていないかを厳しく吟味することが求められます。
問11	答え 4 少数の意見であっても十分に聞き、それを尊重したうえで結論を出すこと	民主政治における意思決定では、効率性のために多数決が採用されますが、多数派が常に正しいとは限りません。決定に至るまでの議論の過程で、少数派の意見にも耳を傾け、反映できる点は取り入れるといった「少数意見の尊重」が、民主主義の質を高めるために不可欠です。
問12	答え 4 50歳時点での未婚割合の上昇などを背景として、単独世帯の割合が増加している。	日本では生涯未婚率（50歳時の未婚割合）の上昇や高齢者の単身化などを背景に、単独世帯の増加が進んでいます。一方で、核家族世帯の割合や1世帯あたりの平均世帯人数は減少傾向を示しています。
問13	答え 3 情報格差（デジタル・ディバイド）	パソコンやインターネットなどの情報通信技術を使いこなせる人と、経済的、地理的、あるいは年齢的な理由などで使いこなせない人の間に生まれる格差を指します。この格差は、単なる利便性の違いだけでなく、収入や教育の格差をさらに広げる要因として、現代社会における深刻な課題となっています。